

春日井市 まち・ひと・しごと創生 総合戦略

— 概要版 —



ひとの創生



しごとの創生



まちの創生



▶ 推進体制

総合戦略を効果的に推進するため、設定した数値目標や重要業績評価指標(KPI)を基に、実施した施策や事業の効果を外部有識者等の参画により検証し、必要に応じて総合戦略を改訂するしくみ(PDCAサイクル)を確立します。

今後も市民、産官学金労言(産業界、行政機関、教育機関、金融機関、労働団体、言論界等)と協力し、地域が一丸となって、人口減少克服や地域活性化に向けて取り組んでまいります。

春日井市企画政策部企画政策課

〒486-8686 春日井市鳥居松町5丁目44番地

【電話】0568-85-6031

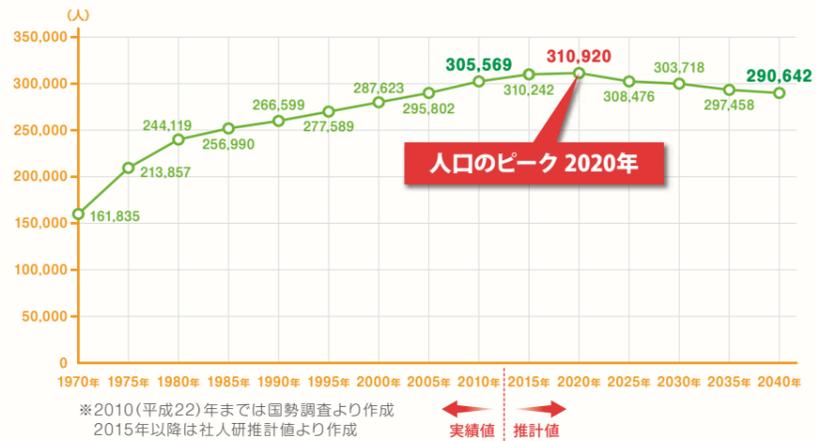
2016年3月発行

わが国の総人口は、1億2708万3千人(2014(平成26)年10月1日現在)で、4年連続で大きく減少しています。既に始まった日本の人口減少を克服すべく、国は、2014年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を公布し、2060(平成72)年には総人口1億人程度を確保するための長期ビジョンと総合戦略を定めました。

これを受けて、本市では、2040(平成52)年までの人口の将来展望を示す「人口ビジョン」を定めるとともに、その実現に向けた「総合戦略(2015~2019(平成27~31)年度)」を定めました。

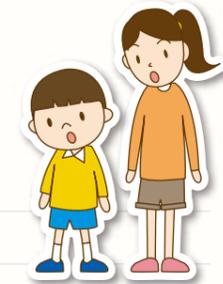
1 人口減少が始まる?

本市の人口は、高蔵寺ニュータウンを始めとする大規模な住宅開発などの影響により1970年代に急激に増加した後、現在に至るまで緩やかに増加しています。既に多くの市町村で人口が減少するなか、2020(平成32)年までは増加の見込みですが、その後は、緩やかに減少する見込みです。



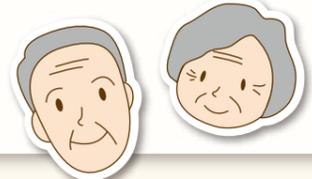
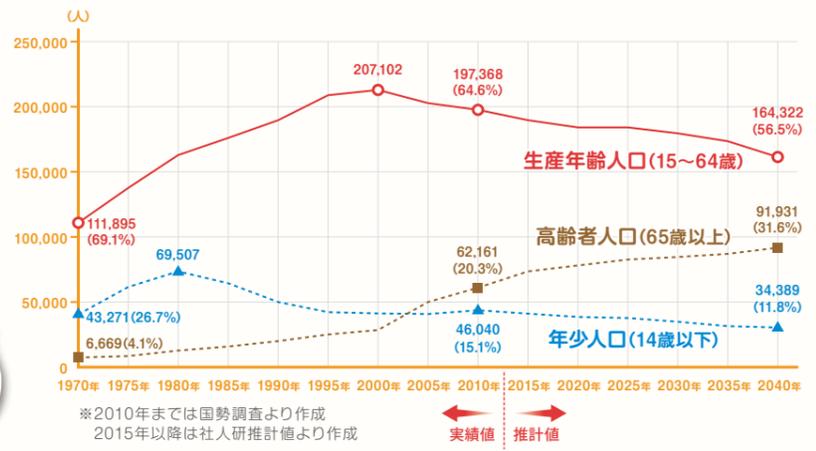
4 出生数はあまり増えていません

本市の出生数は、第2次ベビーブーム世代の出生後、減少傾向となっています。一方で、死亡数は増加しており、このままでは、死亡者数が出生数を上回るおそれがあります。



2 高齢化が進む?

本市の人口を年齢別に見ると、生産年齢人口と年少人口が長期的に減少する一方で、高齢者人口は増加し続けています。2040年には2010年に比べ約1.5倍となり、引き続き高齢化が進むことが見込まれます。



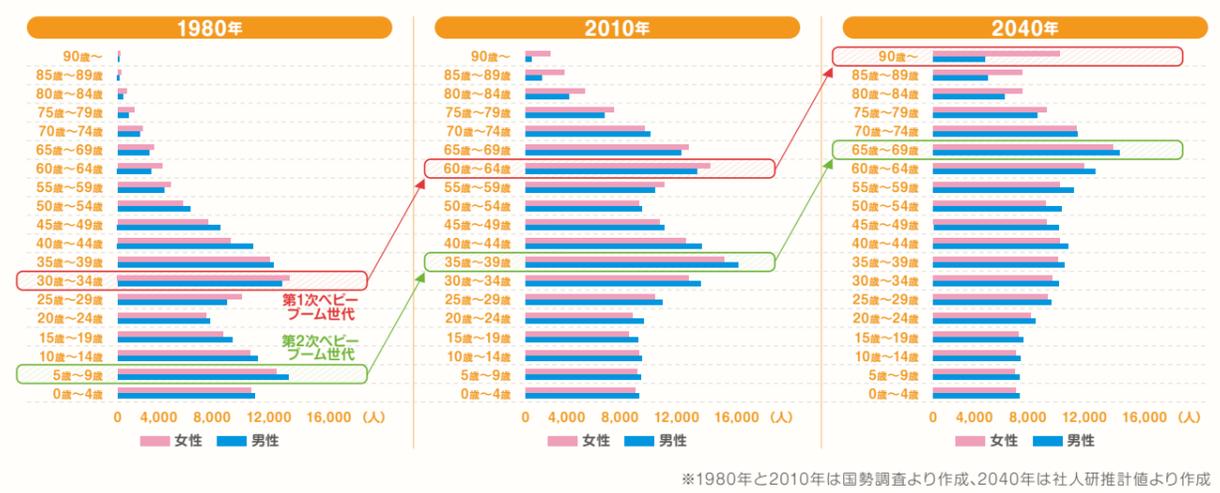
5 転入数もあまり増えていません

1970年代には、転入数が転出数を大きく上回っていましたが、1980年以降は、転入数も転出数も横ばい傾向が続いています。



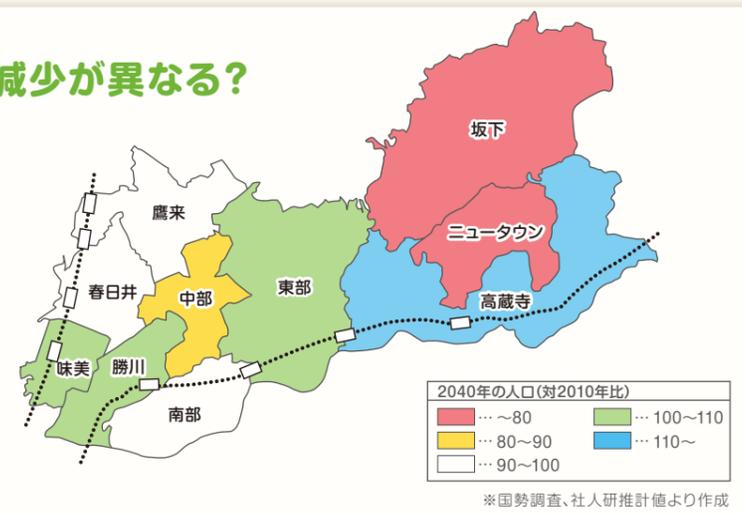
3 若い世代の負担が大きくなる?

第2次ベビーブーム世代が高齢者となる2040年には、高齢者人口の割合が大きくなり、高齢者1人を支える生産年齢人口が、1980(昭和55)年では12.5人でしたが、2040年には1.8人に減少する見込みです。



6 地域によって人口減少が異なる?

市内を10地区に区分し、2040年までの人口を推計したところ、ニュータウン地区・坂下地区といった市の北東部では、2010年よりも大きく減少が見込まれます。



人口が減少するとどうなる？

人口減少、少子高齢化、働く世代の減少などにより、様々な分野で影響が生じることが考えられます。

今後の基本的な考え方

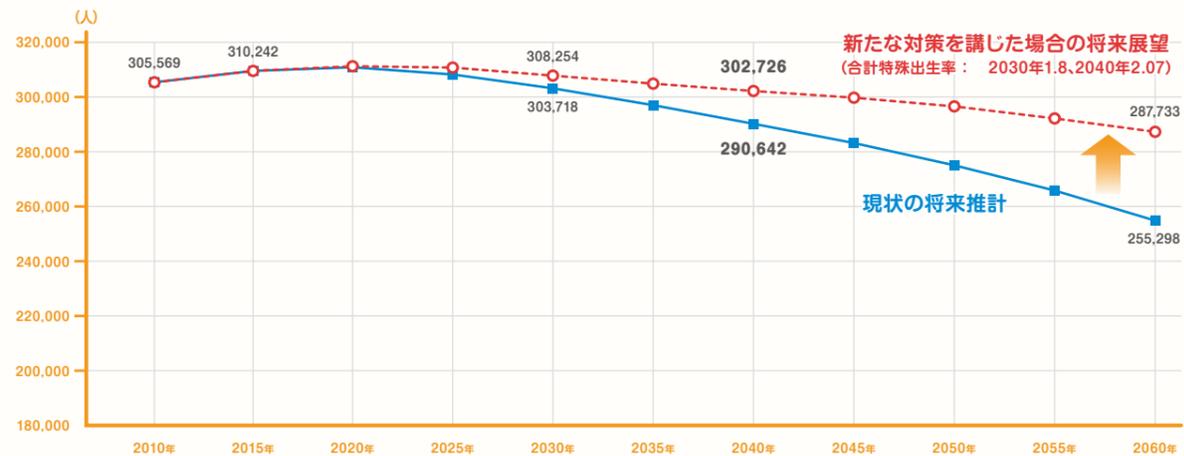
- 産業**
 - ・経済成長の低下
 - ・空き店舗の増加
 - ・労働力の低下 など
- 福祉・教育**
 - ・要介護者の増加
 - ・介護等の人材不足
 - ・高齢者世帯の増加
 - ・児童数の減少 など
- 地域**
 - ・町内会活動の鈍化
 - ・空き家の増加
 - ・公共交通の縮小 など
- 行政**
 - ・税収の減少
 - ・社会保障費の増加
 - ・公共施設の配置のあり方 など



人口の将来展望

人口の推計では、2040年には約5%の人口が減少する見込みですが、産業振興、子育て支援等の様々な施策を有機的に、かつ多層的に実施していくことによって、人口推計の下降曲線を緩やかにすることが可能となります。

国と愛知県の人口ビジョンの考え方に準拠し、合計特殊出生率が2030年に1.8、2040年に2.07になることを目指して、効果的に施策を講じます。



人口ビジョンを踏まえ、人口減少克服と地域活性化に向けた施策を実施していく必要があります。

本市では、総合戦略として、国の総合戦略を参考に3つの基本目標を定め、今後取り組むべき施策を整理しました。